日本共産党
島田　一徳　議員

問　福祉行政

Q　ロタウイルスワクチン接種の接種費用の一部助成は高く評価する。①助成の手続きはどうするのか。②３割補助とした根拠は何か。

A　①保護者は、予防接種に要した費用から助成金額の９千円を差し引いて医療機関に支払う。医療機関は差し引いた助成額を市に請求する。②県内初めての導入で、先行している他県の事例でも一部助成が多く、まず３割から予算計上した。

Q　公共交通の充実について、とりわけ高齢者の社会参加、引きこもり防止や免許証の返納促進からも施策を急ぐ必要があると思うがどうか。

A　実証運行を行ったが、利用者が少なく経費もかかり、長期的運行は困難である。

Q　旧町単位で循環バスを走らせるような取り組みをしてはどうか。

A　高齢者等の外出の機会が減らないか危惧している。島鉄の事業再生を図る長崎自動車はコミュニティバスの実績もあるので、生活支援密着バスの運行を島鉄に提案したい。

Q　４月から国保の運営が都道府県化されるが、①課税方法はどうなるのか。②法定外繰り入れをやめると幾らの増税になるのか。③法定外繰入の今後の取扱いはどうなるのか。

A　①県の運営方針として、年度はっきりしないが県内で統一を目指すとなっている。②仮に繰り入れしない場合、１世帯２万円程度の増となる。③県の運営方針では、５年以内に市町の自主性を尊重しつつ、保険料の適正な設定等により解消、削減に取り組むとなっている。

問　教育行政

Q　教師の多忙化問題、実態の把握と解決策をどのように捉えているか。

A　時間外勤務調査によると月１００時間以上の教職員は小学校０％、中学校６％で、中学校の主な要因は部活動指導である。対策として、週２回の休養日の設定や毎月第３日曜日をノー部活デーと位置づけている。

【その他の質問項目】
◇漁業の振興について

平成会
濱﨑　清志　議員

問　施政方針

Q　時代の変化に対応できる職員の育成を進め、民間企業のスピード感等を体感し地方創生へ取り組むとされているが、現状の職員をどのように認識されているか。

A　民間企業派遣や法令研修等を実施し、少しずつ意識の変化を感じている。

Q　職員の事務コストに対する認識。

A　最小の経費で最大の効果を出すように指導している。

Q　廃棄物処理について、家庭系ごみと事業系ごみの推移は。

A　平成28年度は、２年前と比べると家庭系ゴミが４・８％の減、事業系ごみが２・２％の増。

Q　条例に事業系ゴミ処理手数料が定めてあるが、市は事業系ゴミの収集を行わないなら条例改正をすべき。市の方針を出してほしい。

A　整理したい。ごみ処理業務等のコストも含め、いろいろと議論を深め検討したい。

Q　県央県南クリーンセンターは平成31年度末で15年間の瑕疵担保期間も終了する。事業継続をどうするかなど、市民の負担が余りかからないように検討してほしい。

A　住民負担を少なくする方向で検討する必要がある。今後のごみ処理計画の中で考えたい。

Q　空き家対策等のために、農地の所有権などの権利を取得する場合の面積要件の緩和をされる。必要な施策だと思うが、市はどのような取り組みをされるのか。

A　農業委員会では空き家に付属する農地取得の面積要件の緩和を行う方向で協議がなされている。

問　民泊

Q　住宅宿泊事業法が６月15日から施行される、市でもルールづくりを。

A　一定の地域限定の指針やルールなどが必要。関係地権者等の意向を確認しながら進める必要もある。都市整備計画の中では現実に即した考え方が必要であるとも思っている。